

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	デジタル活用共生社会推進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課情報活用支援室	室長 赤間 圭祐	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日)		
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	年齢、障害の有無、性別、国籍等にかかわらず、誰もがデジタル活用の利便性を享受し、又は担い手となり、多様な価値観やライフスタイルを持って豊かな人生を送ることができる包摂的な社会(デジタル活用共生社会)を実現すべく、デジタル活用を基軸とした情報バリアフリー施策や、子どもたちのICT活用スキル向上に資する施策等を推進。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①公的機関におけるウェブアクセシビリティ対応の促進 ②ICT機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する自己評価を促す取組 ③視覚障害者等の読書環境の整備(技術的な課題への対応) ④地域ICTクラブの普及促進						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	22	107	165	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	0	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	
		予備費等	-	-	▲ 10	-	
	計		0	22	97	165	0
	執行額		0	20	76		
	執行率 (%)		-	91%	78%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	91%	71%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	情報通信技術研究開発調査費		164				
	職員旅費		1				
	計		165	0			

活動内容 (アクティビティ)	①公的機関のwebアクセシビリティ対応の推進 公的機関のホームページのアクセシビリティ対応状況調査を行い、調査結果分析の上、調査対象団体別にレポートを作成し、送付することでアクセシビリティ確保を促進する。公的機関のwebアクセシビリティ向上に関する手順書(みんなの公共サイト運用ガイドライン)について、その活用状況、構成・内容等に係る要望等に関するヒアリング調査を行う。また、ガイドライン改定に向けて、過去の調査結果確認とガイドラインの評価分析を行い、改定方針の検討を行う。また、公的機関向けウェブアクセシビリティ講習会を実施、アクセシビリティ対応状況の評価ツールの提供を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	公的機関におけるウェブアクセシビリティの確保・向上	JIS規格準拠に係る各公的機関への説明会の回数	活動実績	回	3	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	JIS規格準拠に係る各公的機関への説明会開催に要する費用/説明会開催回数			単位当たりコスト	千円	1,301	-	1,949	724
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
	ホームページがJIS X 8341-3に準拠している地方公共団体の割合の増加	総務省「地方自治情報管理概要」(※)による地方公共団体のJISへの準拠率	成果実績	-	-	-	76.5		-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省「自治体DX・情報化推進概要」(※) ※総務省自治行政局地域情報政策室において、地方公共団体における行政情報化の推進状況について、毎年、都道府県及び市区町村を対象に調査を実施。								
	②ICT機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する自己評価を促す取組 障害者に配慮したICT機器・サービスに関する企業による自己評価の仕組み(VPAT)の利用促進のため、日本版VPATの記載例をJIS規格(X8341シリーズ)の枝番ごとに作成する。必要に応じて有識者等と協議の上、日本版VPAT普及促進に向けた課題の検討を行う。また、公的機関・企業等が日本版VPATを活用した調達を行うにあたっての、公的機関等からの相談対応を通じて日本版VPATの普及の課題分析等を実施する。また、業界団体に対して日本版VPATの解説を行うセミナーを開催し、企業内における情報アクセシビリティ対応を促す。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	ICT機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する自己評価の仕組みの普及促進	日本版VPAT普及や情報アクセシビリティの取組を促進するためのガイドブック策定及びシンポジウムの開催回数	活動実績	回	-	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	ICT機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する自己評価の取組を促進するためのシンポジウムの開催費用/開催回数			単位当たりコスト	千円	-	-	548	548
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 8年度
	企業による障害者の情報アクセシビリティに配慮したICT機器・サービスに関する自己評価の仕組み(「日本版VPAT」)の利活用推進	日本版VPATの利用数	成果実績	件	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」								
	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」								

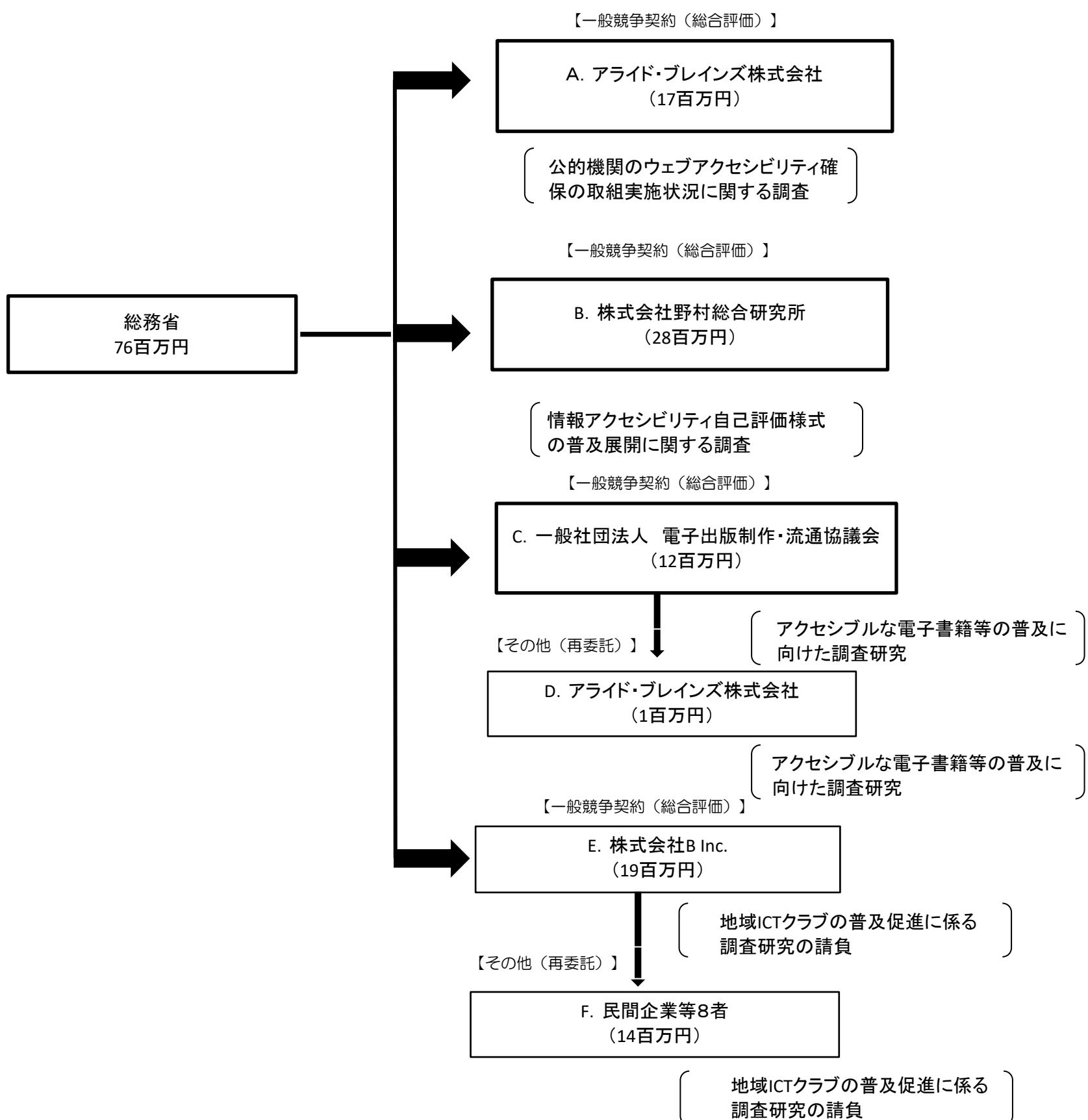
活動内容 (アクティビティ)	③視覚障害者等の読書環境の整備(技術的な課題への対応) 「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」及び基本計画に基づき視覚障害者等の電子書籍の利用拡大に向けた課題への技術的解決や流通に係るウェブアクセシビリティ確保に向けた取組を実施。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	視覚障害者等の電子書籍の利用拡大に向けた課題への技術的解決の取組推進	電子書籍ストア等のウェブアクセシビリティ向上ガイドブック(仮称)の策定	活動実績	-	-	-	-		
			当初見込み	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	電子書籍ストア等のウェブアクセシビリティ向上ガイドブック(仮称)の策定に要する費用/策定件数		単位当たりコスト	千円	-	-	-	555	
			計算式	千円/件	-	-	-	555/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 年度
	読書バリアフリー法に基づく施策の推進を通じた視覚障害者等の電子書籍の利用環境の整備の推進	電子書籍ストア等のアクセシビリティ対応数	成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	7	
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」								
活動内容 (アクティビティ)	④地域ICTクラブの普及促進 地域で子供たちがプログラミング等のICT活用スキルを学ぶ機会を提供し、地域の交流やプログラミング等を通じた地域の課題解決に資する学びを推進。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地域ICTクラブ間、地域や教育関係者等との連携促進	地域ICTクラブ間、地域や教育関係者等との連携を図るためのシンポジウム等の開催回数	活動実績	回	-	-	9		
			当初見込み	回	-	-	9	9	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	地域ICTクラブ間、地域や教育関係者等との連携を図るためのシンポジウム等の開催費用/開催回数		単位当たりコスト	千円	-	-	754	754	
			計算式	千円/回	-	-	6,785/9	6,785/9	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 年度
	地域ICTクラブの普及促進	のべ地域ICTクラブ数	成果実績	団体	-	-	56		
			目標値	団体	-	-	-	70	
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT 施策)		
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進		政策評価書 URL 該当箇所
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
		該当箇所			
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者、障害者等が、本格的なIoT・AI時代においても取り残されることなくICT機器、サービスを活用できる仕組みを構築するための施策であり、国民や社会のニーズに応えるものである。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	誰もがデジタル活用の利便性を享受し、又は担い手となるデジタル共生社会の実現のためには、企業や自治体等に対する指針の提示及びその普及啓発等の取組が必要であり、国が実施する必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」、「成長戦略フォローアップ」等において、高齢者、障害者等のICT利活用を促進が求められており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)により、透明性・競争性を確保しており、特別な資格等要求するものではなく、かつ十分な日数を確保したものの、最終的には1社しか入札に参加しなかった。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各年度の平均的な成果実績を踏まえた適切な指標となっている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、費用・使途について精査を行っている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナの影響により職員旅費及び会場費等が一部不要になったため。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的に目的を達成するため、適切な執行・進捗管理を行った。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ICT 機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する自己評価様式を策定する等、目標に見合ったものとなっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、調査項目を精査の上、必要な費目のみを計上することに加え、事前に複数事業者から見積りを取得する等、事業の効率化及びコスト削減を実施。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	周知啓発のためのシンポジウムを開催する等、見込みに見合った活動実績となっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物である報告書等については、総務省HPにて公開を予定している等、広く国民や事業者が活用できるようにしている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				

外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>令和元年度までは「障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業(新31-0009)」の一部として実施。          令和2年度新規事業「情報アクセシビリティ確保のための環境整備(新02-0015)」を、          令和3年度からは「③視覚障害者等の読書環境の整備に向けた調査研究」「④地域ICTクラブの普及促進事業」を追加、パッケージ化し「デジタル活用共生社会推進事業」として継続。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和元年度	総務省 - 新32 - 0013	総務省 - 新32 - 0017	
令和2年度	総務省 新02 0011	総務省 - 新02 - 0015	
令和3年度	2021 総務 20 0093	2021 総務 20 0097	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と用途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.アライド・ブレインズ株式会社			B.株式会社野村総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	17	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	28
計		17	計		28
C.一般社団法人 電子出版制作・流通協議会			D.アライド・ブレインズ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	12	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	1
計		12	計		1
E.株式会社B Inc.			F. 一般社団法人ココロエデュケーションラボ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	19	人件費	調査研究に係る工数(調査等)	5
計		19	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アライド・ブレインズ株式会社	9010001093298	公的機関のウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況に関する調査	17	一般競争契約 (総合評価)	1	93.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	情報アクセシビリティ自己評価様式の普及展開に関する調査	28	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 電子出版制作・流通協議会	6010005015813	アクセシブルな電子書籍等の普及に向けた調査研究	12	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アライド・ブレインズ株式会社	9010001093298	アクセシブルな電子書籍等の普及に向けた調査研究	1	その他			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社B Inc.	3011101077122	地域ICTクラブの普及促進に係る調査研究の請負	19	一般競争契約 (総合評価)	3	98.9%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人ココロエデュケーションラボ	2011805002649	イベントの開催等	5	その他			
2	アプリル株式会社	8120001163082	オンライン学習カリキュラム事例の作成等	4	その他			
3	株式会社ithink	8190001024096	プログラミング大会調査等	2	その他			
4	株式会社アイティブプロジェクト	9370001022114	地域交流会(仙台)の運営	0.7	その他			
5	特定非営利活動法人Creative Adventure	2130005015045	地域交流会(京都)の運営	0.7	その他			
6	特定非営利活動法人I Love つづき	7020005004847	地域交流会(横浜)の運営	0.7	その他			
7	株式会社インフィニットループ	8430001035655	地域交流会(札幌)の運営	0.7	その他			
8	一般社団法人プログラミングクラブネットワーク	2210005009773	調査研究支援	0.3	その他			